

総合事業の現状

平成27年4月1日施行の改正介護保険法により、保険者である市町村に対し、平成29年度までに総合事業の実施が義務付けられた。県内では、島田市、伊豆市、森町の2市1町が他市町に先駆けて、平成27年4月から総合事業を開始した。

総合事業の趣旨（国ガイドライン）

総合事業は、市町村が中心となって、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを目指すもの。

1 総合事業の現状

平成27年度の総合事業開始後、前計画期間である平成29年度までの島田市では、簡便なチェックリストによる判定により、要介護認定の申請をすることなく、事業対象者として多くの方が、介護専門職の提供する介護予防サービスを利用することとなった。

しかし、事業対象者が急激に増加するとともに、利用者が同じサービスを利用し続けてしまうなど、自立支援に向けた取組が不十分であった。また、総合事業に係る費用も急増していった。

このため、総合事業の見直しを行い、平成30年度からは、要支援状態からの自立の促進や重度化予防の推進を目指して、住民主体の多様なサービスの充実と利用の拡充（環境づくり）を図るとともに、効果的な介護予防ケアマネジメントと自立支援に向けたサービス展開（体制づくり）を進めてきた。このことにより、高齢化が進む中、後に説明する重点的に取り組んだ事業を継続的に推進したことにより、要支援相当の方が年々減少し、事業効果が発揮されてきている。

(1) 事業対象者、要支援・要介護認定者の推移

表1. 事業対象者、要支援、要介護の推移（単位：人）

区分		R1年度 (R2.3)	R2年度 (R3.3)	R3年度 (R4.3)	R4年度 (R4.12)
①事業対象者		533	450	366	319
②要支援	要支援1	302	319	324	368
	要支援2	472	482	466	481
	計	774	801	790	849
要支援相当の方 (①事業対象者+②要支援)		1,307	1,238	1,156	1,168
③要介護	要介護1	890	1,032	1,021	1,085
	要介護2	875	826	844	838
	要介護3	710	760	779	756
	要介護4	572	617	596	597
	要介護5	318	325	339	350
	計	3,365	3,560	3,579	3,626

区分	R1年度 (R2.3)	R2年度 (R3.3)	R3年度 (R4.3)	R4年度 (R4.12)
認定者 (②要支援+③要介護)	4,139	4,277	4,369	4,475
65歳以上(第1号被保険者数)	30,360	30,630	30,642	30,659
認定率	13.6%	13.9%	14.0%	14.4%
総合計 (①事業対象者+②要支援+③要介護)	4,672	4,727	4,735	4,794

- ・3年間(R1年度、R2年度、R3年度の比較)を検証すると、事業対象者がR1年度533人から366人に年々減少している。また、認定者については、R1年度4,139人からR3年度4,369人となり、増加している。高齢化が進むことにより、要支援・要介護の認定率が年々上昇している。

(2) サービス利用者数の推移

表2. サービス利用者数の推移(単位:人)

区分		R1年度 (R2.3)	R2年度 (R3.3)	R3年度 (R4.3)	R4年度 (R4.12)
総合事業	①総合事業訪問介護	95	104	114	111
	②生活支援員派遣事業	9	8	8	6
	③自立生活支援事業	15	12	17	8
訪問計		119	124	139	125
総合事業	④総合事業通所介護	192	195	219	223
	⑤おでかけデイサービス	152	140	140	125
通所計		344	335	359	348

- ・R1年度とR3年度の比較で、訪問型サービスが119人から139人となり、20人増加している。また、通所型サービスにおいては、344人から359人となり、15人増加している。

表3. サービス利用者の推移(単位:人/月)

区分	R1年度平均	R2年度平均	R3年度平均	R4年度平均	R1年度とR4年度の差
①総合事業訪問介護	89	102	107	105	16
②生活支援員派遣事業	11.6	7.8	6.4	5.2	△6.4
③自立生活支援事業	19.8	12.9	8.6	6.7	△13.1
④総合事業通所介護	258	184	200	204	△93
⑤おでかけデイサービス	160	143	129	121	△39
⑥短期集中予防サービス 訪問型介護予防指導事業	12.6	12.9	14.1	10.7	△1.9

区分		R1年度平均	R2年度平均	R3年度平均	R4年度平均	R1年度とR4年度の差
	短期運動指導教室	20.4	28.0	22.8	26.8	6.4
	計	33.0	40.9	36.9	37.5	

・令和元年度と令和4年度を比較すると、介護専門職等の提供するサービスである②生活支援員派遣事業と③自立生活支援事業、④総合事業通所介護について、利用者数が大幅に減少している。事業や専門職の効果的な活用の視点からの同様のサービス内容となっている②③について精査し、③のみ令和五年度以降も実施していく予定とした。また、特に利用促進を図ってきた理学療法士などの専門職を活用したサービスである⑥短期集中予防サービスについては、短期運動指導教室が増加傾向にある。

2 地域支援事業費と計画値との比較

(3) 地域支援事業費の推移

表4. 地域支援事業費（補助対象経費）の推移（単位：千円）

区分		R1	R2	R3	R4 (見込み)
実績	地域支援事業	316,217	297,163	293,942	297,235
	介護予防・日常生活支援総合事業	151,850	133,172	138,981	141,608
	包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業	157,580	158,455	148,388	147,771
	包括的支援事業（社会保障充実分）	6,788	5,537	6,573	7,856
計画値	地域支援事業	390,438	354,757	342,267	350,668
	介護予防・日常生活支援総合事業	206,480	169,766	178,477	185,731
	包括的支援事業・任意事業	183,959	184,991	154,355	155,536
	包括的支援事業（社会保障充実分）	-	-	9,435	9,401
実績と計画値の差額	地域支援事業費	▲74,221	▲57,594	▲48,325	▲53,433

・令和元年度と令和2年度の地域支援事業費の実績については、コロナ禍の影響により各事業とも規模が縮小されたため、減少している。

◆重点的に取り組んだ事業について

- ① しまとし推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・資料4
- ② パワーリハビリ教室事業・・・・・・・・・・資料5
- ③ 通所型短期集中予防サービス事業・・・・・・資料6
- ④ 認知症高齢者等見守り事業・・・・・・・・・・資料7

- ⑤ 介護予防ケアマネジメント促進事業・・・・・・・・・・資料 8
- ⑥ 地域ケア会議推進事業（自立支援型地域ケア会議）・・資料 9
- ⑦ 生活支援体制整備事業（移動支援）・・・・・・・・・・資料 10

◆その他の事業について

実施状況評価シート・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料 11